

# Management's Discussion and Analysis

## 経営者による財務状況と経営成績に関する説明および分析

### 事業環境

2005年3月期(以下、当期)における日本経済は、企業業績の改善にともなう設備投資の増加、個人消費の堅調な推移も見られ、景気の回復傾向を持続したものの、原油価格の高騰や米国の景気減速などの懸念材料があり、先行き不透明感も残りました。

当社および連結子会社(以下、当グループ)が属する環境衛生管理業界においては、家屋やビルなどのメンテナンスに対する関心は根強いものの、事業者に対する消費者の選別志向が鮮明になってきており、差別化できる商品力や顧客志向に立った営業姿勢が、一層求められる状況にありました。

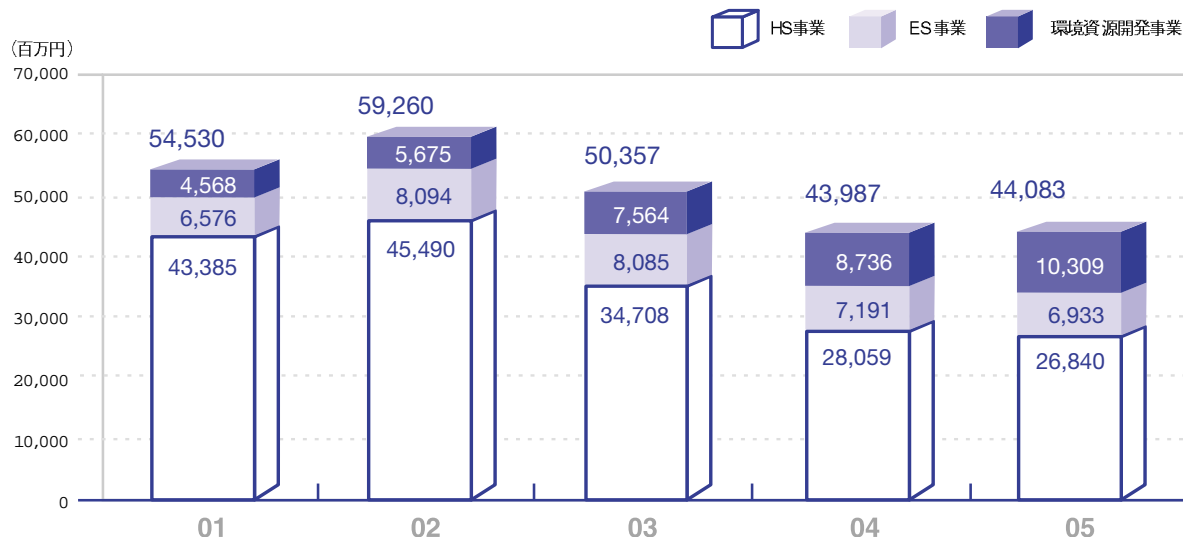
### 売上高とセグメントの状況

当期の売上高は、前期比0.2%増収の440億83百万円となりました。セグメント別の内訳は、ホーム・サニテーション事業(以下、HS事業)の売上高が268億40百万円で、全売上高に占める売上構成比は60.9%を占めています。同様に、エスタブリッシュメント・サニテーション事業(以下、ES事業)は売上高69億33百万円、売上構成比15.7%となり、環境資源開発事業は売上高103億9百万円、売上構成比23.4%となりました。

セグメント別の動向および損益状況は、以下のとおりです。

■ HS事業 ■ 当事業の売上高は、268億40百万円と前期比で4.3%減少しました。商品別でも、「白蟻防除」が前期比5.3%減収、「家屋補強システム」が同2.3%減収、「床下・天井裏換気システム」が同5.0%減収と、主力3商品すべてが減収です。ただし、営業体制の見直しで最も大きな影響を受けた「家屋補強システム」の減収幅が、大幅に縮小しています。

### セグメント別売上高



また、顧客対応力、市場開拓力の強化を図ってきたことが浸透し、第4四半期に前年同期比で増収に転じました。損益面では、生産性の向上を図ったことによる人件費の低下、営業拠点の統廃合による経費の低下などにより、営業利益が50億71百万円、前期比64.0%の増益となりました。

■ ES事業 ■ 当事業の売上高は、69億33百万円と前期比で3.6%減少しました。商品別では、「活水器取付施工」が前期比4.7%減収の一方で、「建物給排水補修施工」は同14.4%の増収となりました。HS事業同様、ES事業も生産性の向上に取り組んでおり、少数精鋭の体制ができつつあります。営業拠点の統廃合や、従業員1人当たり売上高の向上に努めた結果、営業利益は5億58百万円となり、前期の2億56百万円の損失から

8億14百万円の改善を果たしました。

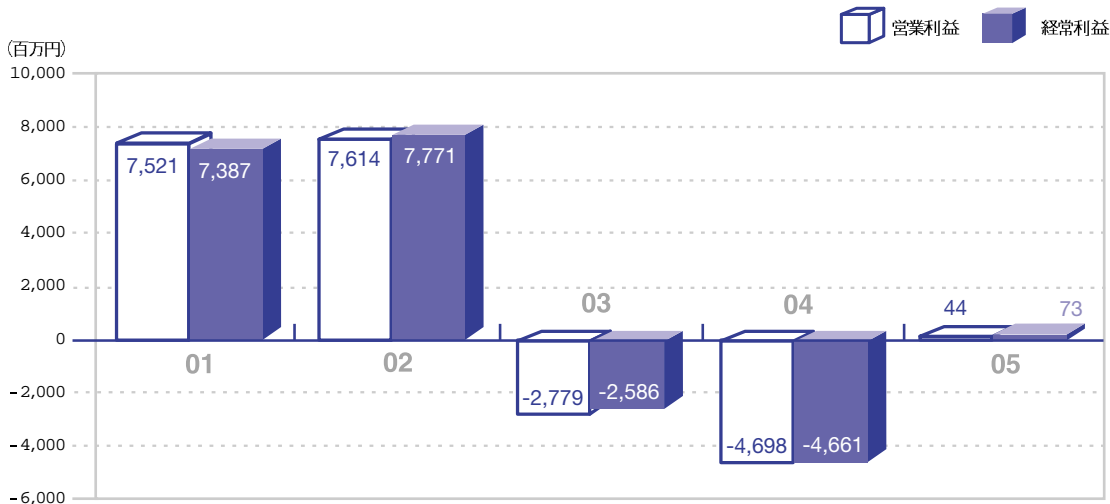
■ 環境資源開発事業 ■ 当事業の売上高は、103億9百万円と前期比で18.0%増加しました。2003年8月に商業運転を開始したサニックスエナジー苫小牧発電所において、発電量と売電量の増加が進み、「売電収入」が前期比98.3%増収となったことが、増収の最大の要因です。同発電所の燃料を生産する「廃プラ加工処理」も、8.0%の増収を達成しています。2000年に開始した「有機廃液処理」も軌道に乗りつつあり、前期比37.7%増収となりました。損益面では、減価償却費や修繕費の負担が依然重く、営業損益は24億27百万円の損失となりましたが、発電所の稼働率上昇によって、前期の40億46百万円の損失から大幅に改善しています。

## 利益の状況

売上高がわずかに増加した反面、売上原価は前期比2.5%減少の226億17百万円となりました。このため売上総利益率は48.7%と、前期の47.3%から1.4ポイント上昇しています。セグメント別の売上総利益率は、HS事業が70.0%(前期比1.1ポイント上昇)、ES事業が48.2%(同0.9ポイント上昇)、環境資源開発

事業が▲6.4%(前期は▲22.4%)でした。HS事業とES事業は生産性の向上が利益率の改善につながり、環境資源開発事業は工場・設備の減価償却費負担の軽減や、稼働率向上が貢献しています。販売費及び一般管理費は、特にHS事業とES事業における合理化が奏効し、前期比15.9%減少の214億21百万円となりました。

### 営業利益・経常利益



その結果、営業利益は44百万円となり、前期の46億98百万円の損失から大幅な改善を果しました。営業外損益が29百万円の利益超過であるため、経常利益は73百万円でした。営業利益同様、前期の46億61百万円の損失から大幅な改善となっています。

投資有価証券の売却等で特別利益86百万円を計上しましたが、特別損失が99億97百万円となったため、特別損益は99億10百万円の損失超過となりました。多額の特別損失を計上した要因は、

「固定資産の減損に係る会計基準」いわゆる減損会計の適用を1年前倒しで実施したことです。環境資源開発事業における固定資産を再評価し、95億55百万円の減損損失を認識し、特別損失に計上しました。

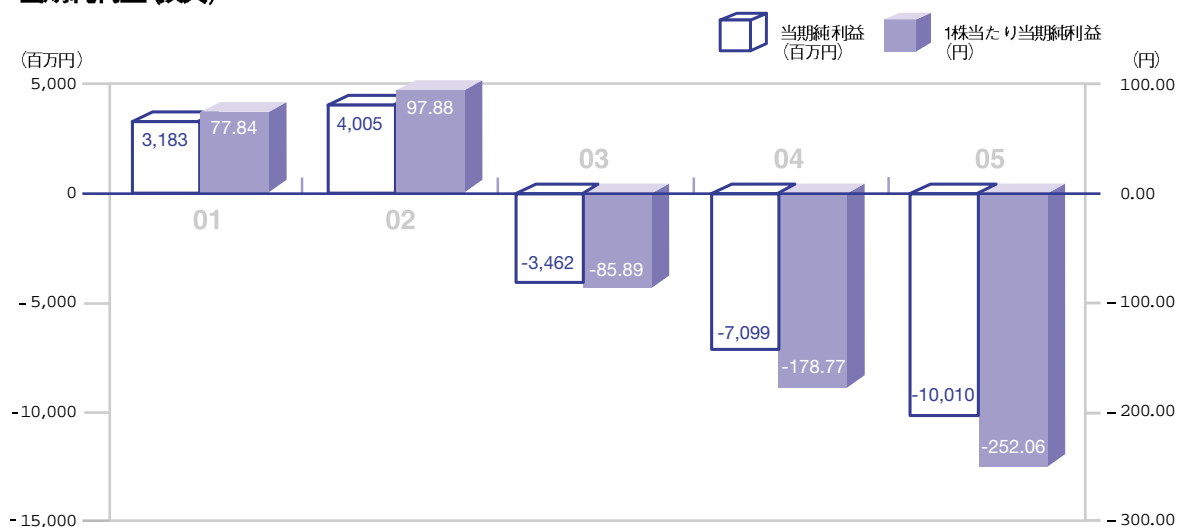
以上により、当期純損益は100億10百万円の損失となり、前期の70億99百万円の損失に比べて、赤字幅を拡大させました。なお、営業利益と経常利益の黒字は3期ぶり、当期純利益の赤字は3期連続です。

## 配当政策

当グループは株主に対する利益還元を重視した経営を行い、株主資本配当率等にもとづく安定的な配当を基本方針とし、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配できるよう取り組んでいます。当期は減損会計の適用により、当期純利益

こそ赤字となりましたが、営業利益と経常利益が黒字転換し、業績回復の道筋が見えてきたことから、1株当たり10円の配当を実施しました。

### 当期純利益(損失)



## 財政状態

当期末の総資産は436億64百万円と、前期比で115億80百万円減少しました。現預金の増加によって流動資産が前期比16億60百万円増加したものの、減損損失の計上を主な理由として、有形固定資産が同125億2百万円減少しました。また、営業拠点の統廃合によって、敷金及び保証金が前期比4億18百万円減少するなど、固定資産全体では同132億40百万円の減少となりました。

流動負債は前期比14億91百万円増加しましたが、固定負債が同27億7百万円減少したことから、

負債合計は同12億16百万円の減少となりました。有利子負債（長短借入金および社債）に注目すると、当期末は145億16百万円と、前期比3億46百万円減少しています。

当期純損失100億10百万円の計上により、株主資本は209億98百万円と、前期比で103億78百万円減少しました。株主資本比率は48.1%となり、前期の56.8%より低下しましたが、財務上の安全性は確保しています。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは20億60百万円の純収入となりました。税金等調整前当期純損失98億36百万円などの支出がありましたが、減価償却費33億18百万円による収入、減損損失95億55百万円による収入などによって、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円の純収入となりました。有形固定資産の取得による支出4億86百万円などがありましたが、敷金及び保証金の返戻による収入3億98百万円などにより、収入が支出を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億43百万円の純支出となりました。短期借入金による収入26億円などがありましたが、長期借入金の返済による支出28億46百万円、社債の償還による支出2億円などにより、支出が収入を上回りました。営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は、14億79百万円の純収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、29億59百万円となりました。

## 従業員・事業所数

